

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031
 定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	2,037	△4.0	△596	—	△611	—	△786	—
2020年2月期	2,122	△21.0	△176	—	△207	—	△260	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△69.78	—	△67.5	△28.9	△29.3
2020年2月期	△24.13	—	△22.4	△10.3	△8.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 △144百万円 2020年2月期 △69百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	2,149	1,309	60.8	107.96
2020年2月期	2,079	1,023	49.2	93.72

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,306百万円 2020年2月期 1,023百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△601	△360	1,043	1,099
2020年2月期	79	△510	126	1,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	27	—	2.3
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,170	6.5	△235	—	△238	—	△258	—	△21.31

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	12,104,200 株	2020年2月期	10,916,400 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	— 株	2020年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	11,275,893 株	2020年2月期	10,809,962 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2020年4月から急速に停滞しました。その後、持ち直しの動きがあったものの、感染終息の兆しは見え、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社がコンサルティングサービスやソリューションを提供する金融業界においては、銀行各行は政府による積極的な支援策の下、コロナ禍にある企業の資金繰りを支える一方で、政府から地域銀行の競争力を強化する方針が示され、今後の動向に注目が集まっています。また、イノベーション事業の製品・サービスの主な供給先である小売業界においては、景況感の悪化により個人消費が低迷し、厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、コンサルティング事業は、既存得意先の増員要請に応えるとともに、ソリューション事業と一体となった営業活動を行い、サービスの幅を広げて取引の拡大に取り組んでまいりました。また、ソリューション事業においては、業務改善ソリューションの開発や次世代DXソリューションの企画を推進してまいりました。イノベーション事業は、設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の開発・拡販に取り組むとともに、保有技術を活用した新製品・新サービスの開発に着手しました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という)では、無人決済システム「TTG-SENSE」の開発を推進し、これを利用する無人決済店舗「TOUCH TO GO」を高輪ゲートウェイ駅にオープンしました。その後、株式会社紀ノ國屋の無人決済小型スーパーマーケット「KINOKUNIYA Sutto 目白店」に採用され、2020年10月16日にオープンしました。また、株式会社ファミリーマートと資本業務提携するとともに、TTG-SENSEを導入した「ファミマ!! サピアタワー/S店」が2021年3月31日にオープンしました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は2,037百万円(前事業年度比4.0%減)となりました。利益面では、人材採用に関する費用や研究開発費の増加により営業損失596百万円(前事業年度は営業損失176百万円)、新株予約権の発行に関する諸費用を計上したことにより経常損失611百万円(前事業年度は経常損失207百万円)、固定資産の減損損失及びソフトウェア評価損を特別損失に計上したこと等により当期純損失786百万円(前事業年度は当期純損失260百万円)となりました。

セグメントの経営成績については、以下のとおりであります。

(コンサルティング事業)

当社がプロジェクトマネジメントを支援する4行において、勘定系システムの更改・統合が実施され、これに関する支援業務が堅調に推移しました。加えて、システム部の支援業務を中心に引き合いが強く、既存得意先への増員や新規得意先の増加がありました。これらの旺盛な需要に対して、主に中途採用や新卒採用の配属により増加した要員で充足し、高品質なコンサルティングサービスを提供してまいりました。これらの結果、通期では、協力会社と合わせて前事業年度並の要員が稼働し、売上高は1,921百万円(前事業年度比1.3%減)、セグメント利益は388百万円(同3.0%減)となりました。

(ソリューション事業)

主にITシステムの構築や投資に関するアドバイザー業務並びにソフトウェアの保守サービスを提供しました。これらのほか、事業性評価サービス等の月次サービスを提供しました。一方で、翌期の受注獲得に向けた営業活動を積極的に推進したことにより販売費及び一般管理費が増加しました。これらの結果、売上高は112百万円(前事業年度比35.9%減)、セグメント損失は118百万円(前事業年度はセグメント損失6百万円)となりました。

(イノベーション事業)

当事業年度においては、ワンダーレジが、北海道新冠町(にかっぶちょう)の野菜直売所「ナンモダ百貨新冠本店」、J1クラブチームの大分トリニータのホームスタジアム内の飲食売店「トリズキッチン西」、横浜高島屋「hama-pla」で稼働を開始するとともに、横浜高島屋地下食料品フロアの「ベーカリースクエア」への導入が決まり、2021年3月の稼働開始に向けて準備を進めてまいりました。また、第3四半期会計期間よりTTGからロイヤリティを受領しました。研究開発活動については、ワンダーレジの運用に関するシステムの開発及び改良、商品認識機能の強化、決済手段の拡充等に積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は3百万円(前事業年度比475.0%増)、セグメント損失は598百万円(前事業年度はセグメント損失395百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は2,149百万円となり、前事業年度末に比べて69百万円増加しました。

流動資産は1,432百万円となり、前事業年度末に比べて14百万円増加しました。これは主に、TTGへの出資及び研究開発活動による支出等の現預金の減少要因があった一方で、新株予約権の行使によって1,088百万円の資金を調達したこと等によるものであります。

固定資産は716百万円となり、前事業年度末に比べて55百万円増加しました。これは主に、固定資産の減損及びソフトウェアの評価損等によって、有形固定資産が61百万円、無形固定資産が158百万円減少した一方で、TTGへの出資により関係会社株式が300百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は840百万円となり、前事業年度末に比べて216百万円減少しました。

流動負債は494百万円となり、前事業年度末に比べて177百万円減少しました。これは主に、賞与引当金が20百万円増加した一方で、前受金が161百万円、買掛金が35百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は346百万円となり、前事業年度末に比べて38百万円減少しました。これは主に、社債が20百万円、長期借入金が7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,309百万円となり、前事業年度末に比べて286百万円増加しました。これは主に、当期純損失786百万円の計上により繰越利益剰余金が減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ548百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は1,099百万円(前事業年度末に比べて81百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、601百万円の支出(前事業年度は79百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純損失813百万円を計上するとともに、前受金が161百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の支出(前事業年度は510百万円の支出)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出として300百万円及び投資有価証券の取得による支出として20百万円の資金を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,043百万円の収入(前事業年度は126百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出97百万円及び配当金の支払い27百万円があった一方で、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入1,088百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、引き続き日本経済の先行きに影響を及ぼすと同時に、生活様式の変化や急速なDX化等をもたらしており、当社を取り巻く環境は大きく変化し続けると思われまます。当社においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業に与える影響は限定的であるものの、引き続き感染対策を徹底するとともに、環境の変化で生まれた新しいニーズを素早く取り込みながら事業運営にあたっていく方針です。

このような環境の下、コンサルティング事業は、システム部の支援業務が引き続き堅調に推移する見込みです。また、銀行、クレジットカード及び投資運用業界等に加えて、新たに保険業界に対するコンサルティングサービスの提供体制を拡充するとともに、人材の育成を促進し、次の成長に向けた準備に取り組んでまいります。

ソリューション事業は、コンサルティング事業で育んだ信頼と顧客基盤を活かすとともに、コンサルティング事業と一体となった営業活動を通じて、課題解決のためのソリューションを提供してまいります。この一環として、次世代DXソリューションの受注獲得を目指してまいります。

イノベーション事業は、ワンダーレジの拡販を通じて、小売店の非接触・非対面に関するニーズに応えてまいります。また、独自開発の人工知能「SPAI」をはじめ、蓄積してきた技術やノウハウを活かして、企業の生産性向上や課

題を解決する製品・サービスの開発に取り組んでまいります。

これらの結果、2022年2月期の業績見通しは、売上高は2,170百万円(前事業年度比6.5%増)、利益面では、支出の見直しやコスト削減に努める一方で、イノベーション事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費300百万円を計画することから、営業損失235百万円(前事業年度は営業損失596百万円)、経常損失238百万円(前事業年度は経常損失611百万円)、当期純損失は258百万円(前事業年度は当期純損失786百万円)を計画しています。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年2月期において、営業キャッシュ・フローはプラスであった一方で、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。2021年2月期は、イノベーション事業において研究開発費が高水準で推移したことや減損損失及びソフトウェア評価損を計上したこと等により営業損失596百万円、経常損失611百万円、当期純損失786百万円となり、営業キャッシュ・フローは601百万円のマイナスとなりました。また、2022年2月期の業績見通しは、コンサルティング事業が堅調に推移する一方で、イノベーション事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費として300百万円を計画する結果、営業損失235百万円となり3期連続の営業損失、並びに2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスを見込んでおります。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識していますが、財政面では、事業計画で予定する当面の支出を充たす手元資金を有しており、また、当該事象を解消または改善する以下の施策を実行することで、引き続き、事業継続に支障は生じないと考えることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① イノベーション事業の営業体制の強化

コロナ禍において、店員と買い物客が非対面・非接触で買い物ができるツールとしてワンダーレジの注目が高まるとともに、設置実績の増加に合わせて引き合いや問い合わせが増えています。これを受けて、イノベーション事業では、既存の得意先に対するフォローの充実、新規得意先の開拓及びマーケティングの強化等を目的に営業人員を増強し、ワンダーレジの拡販に取り組んでいます。また、機器販売の知見が豊富な企業との提携も視野に販路拡大の施策を適宜検討しております。これらに加えて、無人レジの開発で培った様々な技術を活かして、多様な業界・業種・店舗形態のニーズに幅広く応える新製品・新サービスの開発にも着手しており、これらを通じて、イノベーション事業の売上拡大と損益の改善を図ってまいります。

② 研究開発費の管理

当社の研究開発費は、2020年2月期は290百万円(対売上高比13.7%)、2021年2月期は391百万円(同19.2%)となりました。当社は、研究開発活動を将来にわたって企業価値向上を実現するための先行投資と位置付けており、今後も積極的かつ戦略的に研究開発活動に経営資源を投じる方針です。上記の研究開発費は、主にイノベーション事業におけるAIを活用した無人レジ等の研究開発活動に充当しており、これらの活動を通じて新製品・新サービスを生み出し、中長期的に投資資金を回収することとしています。一方で、研究開発費の売上高に占める割合が大きいため、最適な研究開発対象の選択と適切なコスト管理を通じて、事業継続性に与えるリスクをコントロールしてまいります。

③ 安定的な資金管理

2021年2月期末における現金及び預金は1,121百万円であり、事業運営に必要な運転資金は十分に確保しております。また主要取引銀行と当座貸越契約を締結しており、事業決済に必要な資金を迅速に調達できることから、事業継続に支障はないと判断しております。これらに加えて、研究開発や関係会社への投融資資金及び手元流動性の確保を目的に、2020年8月に第8回新株予約権を発行しており、2021年2月期において1,085百万円の調達を行いました。当事業年度末においてこの新株予約権が4,806個(480,600株)残存しており、2022年2月期中に当該新株予約権の行使が進むことで、さらに手元資金を積み増すことができる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,105	1,121,583
売掛金	281,352	247,587
前渡金	10,588	16,115
前払費用	27,574	40,579
未収還付法人税等	32,981	—
未収消費税等	17,476	—
その他	8,638	7,377
貸倒引当金	—	△384
流動資産合計	1,418,717	1,432,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,164	10,515
減価償却累計額	△8,188	△9,127
建物(純額)	24,975	1,387
工具、器具及び備品	31,976	27,450
減価償却累計額	△21,775	△27,398
工具、器具及び備品(純額)	10,200	51
レンタル資産	8,138	2,216
減価償却累計額	△315	△2,216
レンタル資産(純額)	7,823	0
建設仮勘定	19,935	0
有形固定資産合計	62,936	1,439
無形固定資産		
ソフトウェア	207,732	13,450
ソフトウェア仮勘定	3,470	39,529
無形固定資産合計	211,202	52,979
投資その他の資産		
投資有価証券	—	7,193
関係会社株式	300,000	600,000
長期前払費用	6,437	3,562
その他	80,436	51,661
投資その他の資産合計	386,874	662,416
固定資産合計	661,013	716,836
資産合計	2,079,730	2,149,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,868	158,615
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	87,989	97,847
未払金	75,669	40,184
未払費用	35,528	39,427
未払法人税等	355	10,000
未払消費税等	—	13,449
前受金	166,655	4,922
預り金	20,131	16,838
賞与引当金	71,879	92,763
その他	178	239
流動負債合計	672,255	494,289
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	220,894	213,047
繰延税金負債	5,376	96
退職給付引当金	68,328	69,941
資産除去債務	19,839	12,928
固定負債合計	384,438	346,013
負債合計	1,056,694	840,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,914	913,874
資本剰余金		
資本準備金	283,854	832,814
資本剰余金合計	283,854	832,814
利益剰余金		
利益準備金	7,339	7,339
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,927	△447,226
利益剰余金合計	374,267	△439,886
株主資本合計	1,023,036	1,306,801
新株予約権	—	2,590
純資産合計	1,023,036	1,309,392
負債純資産合計	2,079,730	2,149,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2,122,272	2,037,394
売上原価	1,569,057	1,535,950
売上総利益	553,214	501,443
販売費及び一般管理費	729,685	1,098,337
営業損失(△)	△176,471	△596,894
営業外収益		
還付加算金	—	430
受取利息	13	9
その他	553	56
営業外収益合計	566	496
営業外費用		
新株予約権発行費	—	7,884
支払利息	1,052	2,560
株式交付費	330	3,952
上場関連費用	27,587	—
社債発行費	1,909	—
その他	819	365
営業外費用合計	31,698	14,762
経常損失(△)	△207,603	△611,160
特別利益		
補助金収入	5,782	—
特別利益合計	5,782	—
特別損失		
減損損失	—	52,187
ソフトウェア評価損	—	122,075
投資有価証券評価損	—	12,806
ゴルフ会員権評価損	—	15,737
特別損失合計	—	202,806
税引前当期純損失(△)	△201,820	△813,967
法人税、住民税及び事業税	1,240	△21,824
法人税等調整額	57,747	△5,279
法人税等合計	58,987	△27,104
当期純損失(△)	△260,807	△786,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	361,872	280,812	280,812
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	3,042	3,042	3,042
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	3,042	3,042	3,042
当期末残高	364,914	283,854	283,854

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,339	654,562	661,902	1,304,587	—	1,304,587
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				6,084		6,084
剰余金の配当		△26,827	△26,827	△26,827		△26,827
当期純利益		△260,807	△260,807	△260,807		△260,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	△287,634	△287,634	△281,550	—	△281,550
当期末残高	7,339	366,927	374,267	1,023,036	—	1,023,036

当事業年度(2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	364,914	283,854	283,854
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	548,959	548,959	548,959
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	548,959	548,959	548,959
当期末残高	913,874	832,814	832,814

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	7,339	366,927	374,267	1,023,036	—	1,023,036
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)				1,097,919		1,097,919
剰余金の配当		△27,291	△27,291	△27,291		△27,291
当期純利益		△786,862	△786,862	△786,862		△786,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,590	2,590
当期変動額合計	—	△814,153	△814,153	283,765	2,590	286,355
当期末残高	7,339	△447,226	△439,886	1,306,801	2,590	1,309,392

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△201,820	△813,967
減価償却費	35,741	92,957
減損損失	—	52,187
ソフトウェア評価損	—	122,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,949	21,552
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,411	1,415
受取利息	△13	△9
補助金収入	△5,782	—
支払利息及び社債利息	1,421	2,850
上場関連費用	27,587	—
株式交付費	330	3,952
新株予約権発行費	—	7,884
社債発行費	1,909	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,806
ゴルフ会員権評価損	—	15,737
売上債権の増減額 (△は増加)	23,089	33,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,716	—
未払金の増減額 (△は減少)	59,474	△31,962
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,240	17,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	13,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,962	△45,964
前受金の増減額 (△は減少)	165,182	△161,732
その他	11,738	△613
小計	120,732	△655,755
利息及び配当金の受取額	13	9
補助金の受取額	5,782	—
利息の支払額	△1,290	△2,812
法人税等の支払額	△45,378	△2,215
法人税等の還付額	—	59,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,860	△601,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,011	△22,011
定期預金の払戻による収入	22,010	22,011
有形固定資産の取得による支出	△32,505	△7,596
有形固定資産の売却による収入	9,592	—
無形固定資産の取得による支出	△198,474	△38,637
無形固定資産の売却による収入	44,826	—
資産除去債務の履行による支出	—	△7,540
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△300,000	△300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△35,707	△201
敷金及び保証金の回収による収入	1,351	33,239
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,917	△360,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
上場関連費用の支出	△27,587	—
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△105,091	△97,989
社債の発行による収入	98,090	—
社債の償還による支出	△18,000	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,753	1,088,094
新株予約権の発行による収入	—	578
配当金の支払額	△26,717	△27,229
その他	△105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,343	1,043,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,713	81,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,807	1,018,094
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,094	1,099,571

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンサルティング事業」及び「ソリューション事業」「イノベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、主にプロジェクトマネジメント支援及びIT部門支援サービスを提供しております。「ソリューション事業」は、主にバッチ高速処理、事業性評価及びe-電子便サービスを提供しております。

「イノベーション事業」は、人工知能(AI)のひとつであるディープラーニングを応用した製品・サービスの研究開発と販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,946,534	175,119	618	2,122,272	—	2,122,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,946,534	175,119	618	2,122,272	—	2,122,272
セグメント利益又は損失 (△)	400,000	△6,535	△395,734	△2,269	△174,201	△176,471
その他の項目						
減価償却費	—	4,385	29,018	33,403	2,337	35,741

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,921,541	112,297	3,555	2,037,394	—	2,037,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,921,541	112,297	3,555	2,037,394	—	2,037,394
セグメント利益又は損失 (△)	388,038	△118,199	△598,555	△328,717	△268,176	△596,894
その他の項目						
減価償却費	—	4,297	81,561	85,858	7,098	92,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	300,000	600,000
持分法を適用した場合の投資の金額	230,492	386,126
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△69,507	△144,366

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	93.72円	107.96円
1株当たり当期純損失(△)	△24.13円	△69.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△) (千円)	△260,807	△786,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△260,807	△786,862
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,809,962	11,275,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2020年8月20日に発行した第8回新株予約権について、新株予約権の行使が行われております。なお、4月12日をもって全新株予約権の権利行使が完了しております。

2021年3月1日から2021年4月12日までの当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権個数 4,806個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 480,600株
- (3) 資本金増加額 254,389千円
- (4) 資本準備金増加額 254,389千円

上記の他、第3回及び第6回新株予約権の行使により発行済株式総数が60,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ800千円増加しております。これらにより、2021年4月12日時点の発行済株式総数は12,644,800株、資本金は1,169,064千円、資本準備金は1,088,004千円となっております。

4. その他

(1) 役員の変動

(2021年5月28日付)

① 新任取締役

氏名	新役職名	旧役職名
富澤 一憲	常務取締役 イノベーション事業統轄	執行役員 イノベーション統轄

② 新任監査役

氏名	新役職名	旧役職名
奥井 裕介	常勤監査役	取締役 総務人事管掌 兼 リスク管理担当

③ 退任監査役

氏名	新役職名	旧役職名
小松 清	退任	常勤社外監査役

④ 取締役の委嘱の変更

氏名	新役職名	旧役職名
蒲原 寧	代表取締役社長	代表取締役社長 兼 イノベーション事業管掌

(ご参考)

2021年5月28日の株主総会日以降の取締役・監査役体制

① 取締役

氏名	役職名
蒲原 寧	代表取締役社長
西島 康隆	専務取締役 金融・公共ソリューション事業部長
西島 雄一	常務取締役 コーポレート本部長
富澤 一憲	常務取締役 イノベーション事業統轄
笠置 哲敬	取締役 金融・公共ソリューション事業部副事業部長
植田 俊道	社外取締役
小林 弘明	社外取締役

※ 2021年5月28日に開催予定の定時株主総会及び取締役会にて、正式に決定する予定です。

② 監査役

氏名	役職名
奥井 裕介	常勤監査役
石黒 和彦	社外監査役
藤宮 宏章	社外監査役

※ 2021年5月28日に開催予定の定時株主総会及び監査役会にて、正式に決定する予定です。